

2023年度 第1四半期 (2023年4月～2023年6月) 決算説明資料

2023年8月10日

西日本鉄道株式会社
(コード番号 9031)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

目次

	ページ
1 .連結決算概要	1
連結経営成績、連結の範囲	
2 .セグメント別損益	2~9
セグメント別損益状況、数量情報	
3 .連結財政状態	10
4 .2023年度連結業績予想	11
セグメント別損益予想	

1. 2023年度第1四半期 連結決算

《 全体損益等 》

- 営業収益及び営業利益は、運輸業やレジャー・サービス業で新型コロナウイルス感染症の5類移行等によって社会・経済活動の正常化が進み需要が回復したことなどにより増収となった一方、物流業における国際物流事業で輸送需要の低迷による輸出入取扱高の減少等により、減収・減益
- 経常利益は、持分法適用会社である大名プロジェクト特定目的会社での一部信託受益権の売却等によって、持分法による投資損益が改善したことなどにより増益
- 親会社株主に帰属する四半期純利益は、西新パレス等の売却による固定資産売却益の計上などにより増益

(単位：億円)

	2023①	2022①	増減	率(%)	主な増減内容	2019①	増減
営業収益	968	1,200	△ 231	△ 19.3	(△) 国際物流 △336 (輸出入取扱高減)、 住宅 △15 (マンション販売戸数減) (+) ホテル(実質) 25 (稼働率及び客室単価上昇)、 賃貸 15 (グループ内賃貸収入増)、 バス(実質) 9 (需要回復)、鉄道 6 (需要回復)	924	44
営業利益	54	55	△ 1	△ 1.1	(△) 国際物流 △33 (粗利減) (+) ホテル 13 (粗利増)、バス 7 (需要回復)、 賃貸 4 (グループ内賃貸収入増)、 鉄道 4 (需要回復)	42	12
経常利益	70	61	9	14.2	(+) 持分法投資損益 16 (当期 13、前期 △3) (△) 為替差損益 △6 (当期 △1、前期 5)	40	29
親会社株主に帰属する 四半期純利益	94	39	55	139.6	〈当期〉固定資産売却益 66 (西新パレス 65)	21	73

《連結の範囲(期末)》 連結子会社 80社(減少 2社)、持分法適用会社 36社(増加 2社)、持分法非適用会社 3社(増減なし)

2. セグメント別損益

対前年比較 (対2022①)

(単位：百万円)

	営業収益				営業利益			
	2023①	2022①	増減	率(%)	2023①	2022①	増減	率(%)
運 輸	18,765	17,380	1,385	8.0	916	△ 78	994	-
不 動 産	14,431	14,277	153	1.1	1,647	1,127	519	46.1
流 通	17,065	16,672	392	2.4	77	△ 95	172	-
物 流	36,233	62,528	△ 26,295	△ 42.1	2,075	5,358	△ 3,282	△ 61.3
レジャー ・サービス	9,796	6,634	3,162	47.7	786	△ 885	1,671	-
そ の 他	6,500	6,379	120	1.9	141	163	△ 21	△ 13.2
調 整 額	△ 5,976	△ 3,922	△ 2,053	-	△ 233	△ 118	△ 114	-
合 計	96,816	119,950	△ 23,134	△ 19.3	5,411	5,471	△ 59	△ 1.1

対コロナ前比較 (対2019①)

(単位：百万円)

	営業収益				営業利益			
	2023①	2019①	増減	率(%)	2023①	2019①	増減	率(%)
運 輸	18,765	22,106	△ 3,341	△ 15.1	916	1,616	△ 699	△ 43.3
不 動 産	14,431	11,708	2,723	23.3	1,647	1,185	461	38.9
流 通	17,065	19,117	△ 2,052	△ 10.7	77	127	△ 50	△ 39.2
物 流	36,233	25,797	10,435	40.5	2,075	812	1,262	155.3
レジャー ・サービス	9,796	11,348	△ 1,551	△ 13.7	786	519	266	51.3
そ の 他	6,500	9,796	△ 3,295	△ 33.6	141	36	105	287.8
調 整 額	△ 5,976	△ 7,470	1,494	-	△ 233	△ 101	△ 131	-
合 計	96,816	92,404	4,412	4.8	5,411	4,197	1,214	28.9

運輸業 需要の回復による旅客人員の増加や

鉄道事業における鉄道駅バリアフリー料金制度を適用したことなどにより、増収・増益（黒字化）

(単位：百万円)

	2023①	2022①	増減	率(%)	主な増減内容	2019①	増減
営業収益	18,765	17,380	1,385	8.0		22,106	△3,341
鉄道	5,344	4,745	598	12.6	(+) 需要の回復による旅客人員の増加(定期外・定期)、 バリアフリー料金制度適用	5,823	△479
バス (※実質)	12,781 (11,947)	11,909 (11,032)	872 (915)	7.3 (8.3)	(+) 需要の回復による旅客人員の増加(定期外、貸切稼働増) (△) 福岡市地下鉄七隈線延伸	15,406 (14,404)	△2,624 (△2,457)
他	2,532	2,605	△72	△2.8	(△) 運輸関連	3,107	△574
消去	△1,893	△1,879	△13	-		△2,230	337
営業利益	916	△78	994	-		1,616	△699
鉄道	901	546	354	64.9	(+) 増収 (△) 修繕費増、一般費増、動力費増 [単価増]	1,094	△193
バス	140	△559	699	-	(+) 増収、減価償却費減 (△) 一般費増、人件費増	617	△477
他	△101	△114	12	-		△101	0
消去	△23	48	△72	-		5	△29

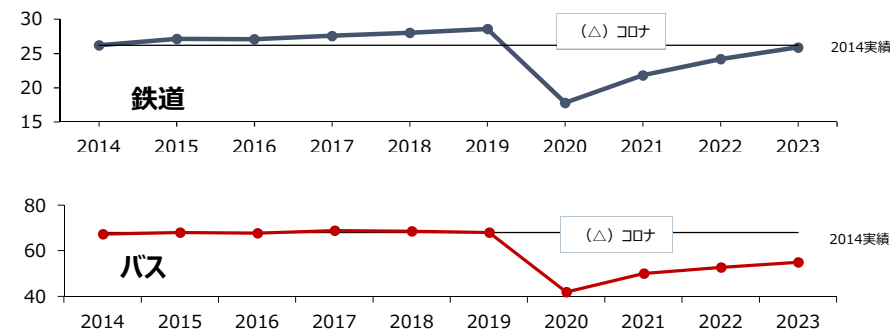
※実質・・・事業内部取引を除く

旅客人員

(単位：百万人)

	2023①	2022①	増減	率(%)	2019①	率(%)
鉄道	25	24	1	7.1	28	△9.4
定期外	10	9	1	11.1	12	△15.4
定期	15	14	0	4.4	15	△4.5
バス	54	52	2	4.3	68	△19.2
定期外	32	29	2	9.4	37	△14.7
定期	22	23	△0	△1.9	30	△24.7

・旅客人員推移(百万人)



不動産業 住宅事業で分譲マンション販売戸数の減少などによる減収の一方、
賃貸事業でホテル事業の経営体制変更に伴うグループ内賃貸収入（セグメント間取引）の増加や
商業施設の賃貸収入が回復したことなどにより、増収・増益

(単位：百万円)

	2023①	2022①	増減	率(%)	主な増減内容	2019①	増減
営業収益	14,431	14,277	153 [△1,054]	1.1		11,708	2,723
賃貸	7,516	5,999	1,516 [309]	25.3	(+) ホテル事業経営体制変更(グループ内賃貸収入[セグメント間取引]増加)、 商業施設の賃貸収入回復	6,556	959
住宅	4,804	6,288	△1,484	△23.6	(△) マンション(△24戸[前期：ガーデンクロス東京王子 他]) (+) シニア(入居者増)	2,993	1,810
その他不動産	3,050	3,040	9	0.3		2,979	71
消去	△939	△1,051	111	-		△822	△117
営業利益	1,647	1,127	519 [216]	46.1		1,185	461 [158]
賃貸	1,676	1,233	442 [139]	35.9	(+) 増収	1,767	△91 [△394]
住宅	△55	△207	152	-	(+) シニア(粗利増)、マンション(費用減)	△644	589
その他不動産	98	111	△12	△11.2		72	25
消去	△72	△9	△62	-		△9	△62

※ 2023年度より当社が西鉄ホテルズへ運営を委託する方式から、西鉄ホテルズが経営主体となり、当社からホテル事業資産を賃借する方式へ変更。

[] は経営体制変更による影響を除いた増減額

分譲販売区画数

(単位：戸、区画)

	2023①	2022①	増減	率(%)	摘要
合計	76	102	△26	△25.8	
マンション	52	76	△24	△32.0	〈当期〉サンリヤン練馬北町、照葉ザ・タワー 〈前期〉ガーデンクロス東京王子、照葉ザ・タワー
戸建	23	24	△1	△4.2	
リノベーション	1	2	△1	△50.0	

流通業

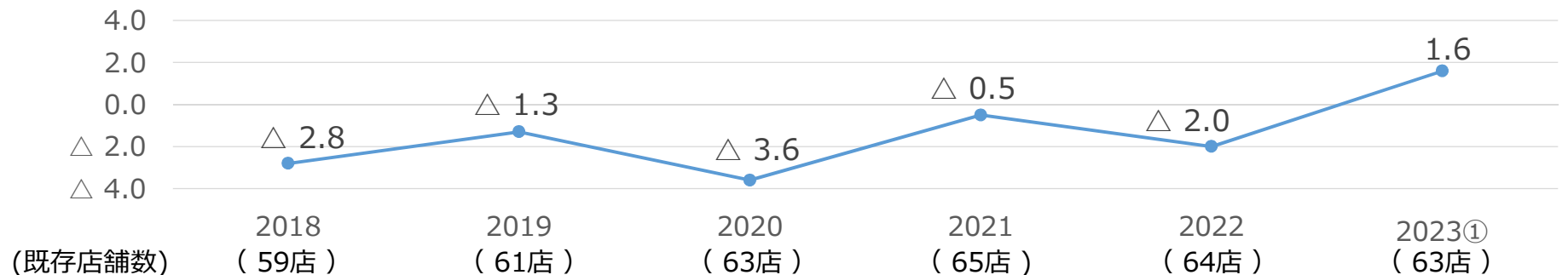
ストア事業で前期に開業した新規店舗の寄与や
仕入価格高騰による販売価格への転嫁が進んだことなどにより、増収・増益（黒字化）

(単位：百万円)

	2023①	2022①	増減	率(%)	主な増減内容	2019①	増減
営業収益	17,065	16,672	392	2.4		19,117	△2,052
ストア	15,779	15,477	301	1.9	(+) 既存店・新規店売上増 (△) 一時閉鎖店(リニューアル)	17,880	△2,100
生活雑貨販売	1,285	1,195	89	7.5	(+) 既存店・新規店売上増	1,237	48
消去	△0	△0	0	-		-	△0
営業利益	77	△95	172	-		127	△50
ストア	64	△90	154	-	(+) 粗利増	91	△27
生活雑貨販売	35	6	28	406.3	(+) 粗利増	57	△22
消去	△21	△11	△10	-		△21	0

【参考】ストア 食品スーパー既存店売上 対前期比推移(%)

※収益認識会計基準等適用前ベース



※一時閉鎖店除く

食品スーパー既存店：当該年およびその前年のいずれにも営業していた店舗を対象。また、年度の途中で開店または閉店した店舗は除外。

物 流 業

国際物流事業で輸送需要の低迷による輸出入取扱高の減少等により、減収・減益

(単位：百万円)

	2023①	2022①	増 減	率(%)	主な増減内容	2019①	増 減
営業収益	36,233	62,528	△26,295	△42.1		25,797	10,435
国際物流	38,024	71,638	△33,613	△46.9	(△) 輸出入取扱高減	26,135	11,889
国内物流	2,587	2,639	△51	△2.0	(△) 輸出入取扱高減による受注減	2,673	△86
消 去	△4,379	△11,749	7,370	-		△3,011	△1,367
営業利益	2,075	5,358	△3,282	△61.3		812	1,262
国際物流	2,082	5,357	△3,275	△61.1	(△) 粗利減	799	1,282
国内物流	42	66	△23	△35.3	(△) 粗利減	54	△11
消 去	△50	△65	15	-		△41	△9

国際貨物取扱高

	単位	2023①	2022①	増 減	率(%)	地域ごとの増減率(%)
航空輸出	(千トン)	24	36	△12	△33.3	日本 △34.5、北中米 △27.9、欧州 △20.0、アジア △36.4
航空輸入	(千件)	81	100	△18	△18.4	日本 △15.5、北中米 △22.8、欧州 △10.2、アジア △19.8
海運輸出	(千TEU)	22	25	△2	△11.5	日本 △8.6、北中米 22.4、欧州 32.1、アジア △16.1
海運輸入	(千TEU)	32	35	△3	△10.6	日本 △4.1、北中米 △11.1、欧州 △30.5、アジア △7.4

レジャー・サービス業 ホテル事業で需要の回復による稼働率及び客室単価の上昇や
「西鉄ホテルクルーム博多祇園 櫛田神社前」の開業（2023年4月）などにより、
増収・増益（黒字化）

(単位：百万円)

	2023①	2022①	増減	率(%)	主な増減内容	2019①	増減
営業収益	9,796	6,634	3,162	47.7		11,348	△1,551
ホテル (実質)	5,570 (5,570)	5,495 (3,069)	74 (2,500)	1.4 (81.5)	(+) (実質) 需要の回復による稼働率及び客室単価の上昇	8,671 (5,438)	△3,101 (131)
旅行	640	606	34	5.7	(+) 国内外の旅行需要回復	850	△209
娯楽	1,186	976	210	21.6	(+) マリンワールド(水族館入館人員増)	1,289	△102
他	2,682	2,291	390	17.0		4,201	△1,519
消去	△283	△2,735	2,452	-		△3,664	3,380
営業利益	786	△885	1,671 [1,974]	-		519	266 [569]
ホテル	320	△989	1,309 [1,612]	-	(+) 粗利増	429	△109 [194]
旅行	68	△35	103	-	(+) 粗利増	△169	237
娯楽	318	173	144	83.1	(+) 粗利増	163	154
他	104	△46	151	-		37	67
消去	△25	11	△37	-		57	△82

※ 2023年度より当社が西鉄ホテルズへ運営を委託する方式から、西鉄ホテルズが経営主体となり、当社からホテル事業資産を賃借する方式へ変更。

[] は経営体制変更による影響を除いた増減額

国内宿泊主体型ホテル客室単価、稼働率、Rev PAR

	2023①	2022①	増減	率(%)	2019①	増減	率(%)
客室単価 (円)	10,677 (10,694)	7,377 (7,377)	3,300 (3,317)	44.7 (45.0)	10,254	423	4.1
稼働率 (%)	76.2 (75.6)	62.6 (62.6)	13.6P (13.0P)	-	77.1	△0.9P	-
Rev PAR (円)	8,137 (8,084)	4,621 (4,621)	3,516 (3,463)	76.1 (74.9)	7,909	228	2.9

()内は、既存ホテル数値：当期および前期のいずれにも営業していたホテルを対象

そ の 他

車両整備関連事業での受注増による増収などにより、増収
ICカード事業での減価償却費などの費用の増加などにより、減益

(単位：百万円)

	2023①	2022①	増 減	率(%)	主な増減内容	2019①	増 減
営業収益	6,500	6,379	120	1.9		9,796	△3,295
車両整備関連	3,161	2,823	337	12.0	(+) 車両整備の受注増、車両販売等の増加	4,739	△1,577
建設関連	1,912	1,904	7	0.4		3,755	△1,843
金属リサイクル	1,258	1,486	△227	△15.3	(△) 販売数量減	1,206	51
ICカード	243	219	24	11.0	(+) 加盟店手数料増	223	19
消 去	△74	△54	△20	-		△128	54
営業利益	141	163	△21	△13.2		36	105
車両整備関連	140	15	124	810.6	(+) 粗利増	121	18
建設関連	△27	28	△56	-	(△) 粗利減	36	△63
金属リサイクル	193	170	22	13.4	(+) 粗利増 (原価減)	△49	243
ICカード	△132	△53	△78	-	(△) 費用増 (システム代替による減価償却費増)	△68	△64
消 去	△31	1	△33	-		△3	△28

3. 連結財政状態

(単位：億円)

	2023年 6月末	2023年 3月末	増減	主な増減内容
資 産 合 計	6,836	6,858	△22	
流動資産	2,080	2,197	△118	売掛金 △218、現金及び預金 92 (前期 728 → 当期 820)
固定資産	4,756	4,661	96	投資有価証券 73
負 債 合 計	4,713	4,839	△127	社債 △70 (2023.6.2償還)、借入金 △44
流動負債	1,459	1,444	15	
固定負債	3,253	3,395	△142	
純 資 産 合 計	2,124	2,019	105	利益剰余金 78 (四半期純利益 94、配当 △16)、その他有価証券評価差額金 19
自己資本比率	30.1%	28.4%	1.7P	
株主資本比率	27.6%	26.4%	1.2P	
D / E レシオ (倍)	1.6	1.7	△ 0.1	
有利子負債	3,235	3,349	△114	社債 △70 (2023.6.2償還)、借入金 △44

※ 有利子負債 = 借入金 + 社債

4. 2023年度 連結業績予想

(単位：億円)

	2023年度 業績予想	2022年度 実績	増減 ('23-'22)	前回公表 (5/11)	増減 (今回-前回)
営業収益	4,360	4,946	△ 586	4,573	△ 213
運輸	765	721	44	765	-
不動産	881	781	100	877	4
流通	700	690	10	697	3
物流	1,545	2,318	△ 773	1,764	△ 219
レジャー・サービス	404	327	77	399	5
その他	304	301	3	305	△ 1
調整額	△ 239	△ 192	△ 47	△ 234	△ 5
営業利益	173	262	△ 89	173	-
運輸	17	1	16	19	△ 2
不動産	83	83	0	81	2
流通	5	1	4	3	2
物流	53	171	△ 118	61	△ 8
レジャー・サービス	15	1	14	11	4
その他	10	11	△ 1	8	2
調整額	△ 10	△ 5	△ 5	△ 10	-
経常利益	133	279	△ 146	120	13
親会社株主に帰属する 当期純利益	108	184	△ 76	96	12

※一部連結子会社の組織再編を実施したことにより、前年実績のセグメント情報を変更しています。